
 書 評 ・ 紹 介

高橋眞一・中川聡史編

『地域人口からみた日本の人口転換』

古今書院, 2010年2月, 236p.

本書は、編者らが行った科学研究費補助金による研究プロジェクトの成果をまとめたものであり、都道府県以下のスケールにおける分析によって、日本における人口転換の内実迫っている。

まず、序章に続く第Ⅰ章「明治前期の地域人口動態と人口移動」(高橋眞一)、第Ⅱ章「明治後期-大正期の地域人口動態と人口移動」(同)において、当該時期の諸統計の不備を補う修正を施すことにより、明治・大正期の県別の出生率、死亡率、純移動率の算出を行い、高出生力地域の中央日本から東日本へのシフト等を明瞭に描いている。第Ⅲ章「スペイン・インフルエンザによる死亡の拡散過程」(井上 孝)は、1918~20年におけるスペイン・インフルエンザの大流行に着目、死亡の拡散過程にロジスティックおよびゴンペルツ曲線を適用し、冬季における流行の加速を考慮した修正モデルがよく当てはまること等を示している。第Ⅳ章「日本の出生力転換の始まり-戦前期島根県における検討-」(廣嶋清志)は、既往出生児数等のデータを用いて島根県内の出生力変動を検討し、当初出雲地域が低く、石見地域が高かった既婚出生率のその後の逆転等の知見が示されている。第Ⅴ章「1970年代までの東北と北海道の間の「移民」と「出稼ぎ」-日本国内における環境の人口支持力の地域間格差の均衡化運動としての人口移動の事例として-」(阿部 隆)は、北海道移住者戸口表等の統計と史料・文献から北海道への人口移動を検討し、東北地方の飢饉発生と北海道への移住者増加との関連性等について考察している。第Ⅵ章「GISを利用した戦前市区町村別出生力の分析」(小池司朗)は、関東地方の市区町村別の標準化出生比等を算出し、距離帯別の集計によって都心から10km圏内はそれ以遠と比べて出生力が低い点などを、豊富な図表とともに示している。第Ⅶ章「1920~30年代の人口移動と潜在的他出者」(中川聡史)は、潜在的他出者の指標としての子ども既婚女性比を都道府県別に求め、1911-15年出生コーホート以降、純移動率への潜在的他出者数の寄与が認められるようになったことを示している。そして第Ⅷ章「第二次世界大戦後の日本の人口転換をめぐる諸問題」(高橋眞一)では、既存研究の整理と独自のデータ分析から、欧米とも共通する「工業化レジーム」による出生力低下が都市部から農村部へと広がったこと、戦後の生活困難期に、人工妊娠中絶の普及とあいまって窮迫の出生力低下が全国的に進んだこと等が、日本の人口転換の特質であると結論付けている。

本書における各分析は、人口動態の諸変化が地域的に伝播する様子をモデル分析やGIS等も用いながら明瞭に描き出しており、経済発展・都市化の進行と人口転換との関連性を考察する上で、大きな役割を果たしている。また各県における人口転換の過程およびその帰結としての潜在的他出者の増加と彼らの移動を見積ることは、日本における地域別の人口ボーナスを明確化することにつながる。これは、近年みられるようになった、大都市圏こそが今後人口オーナスの主戦場であるとの議論(東京圏成長鈍化論、郊外過疎化論等)を検証する上でも助けとなるだろう。

またより直接的には、日本における‘youth bulge’と植民地獲得志向の高まり等についての議論へと発展することが期待されるのではないかと(本書においても第Ⅶ章で関連する指摘がある)。とくに地理学においては、戦前の地政学への反省などから慎重な扱いが求められるところではあるが、人口構造やその変化が社会のあり方を大きく左右することは、上述の大都市圏に関する議論も示すように、多くの現代人が理解すべき事実であり、その重要な一例として、本テーマについての議論が進められるべきであろう。

(江崎雄治/専修大学)